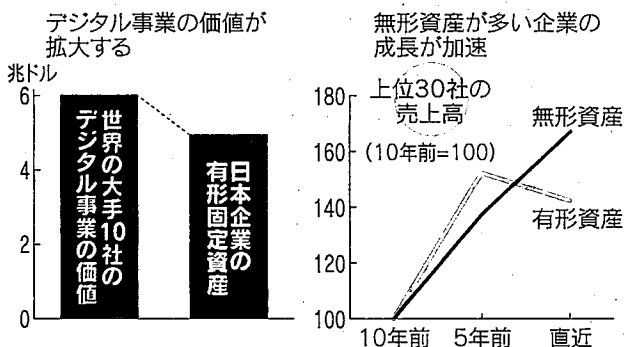


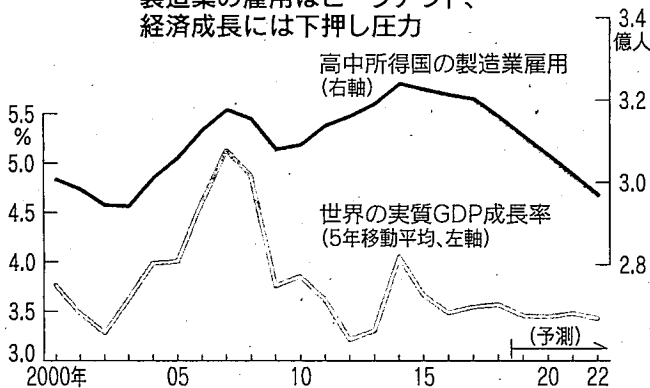
さびつく成長の公式

2020.1.1

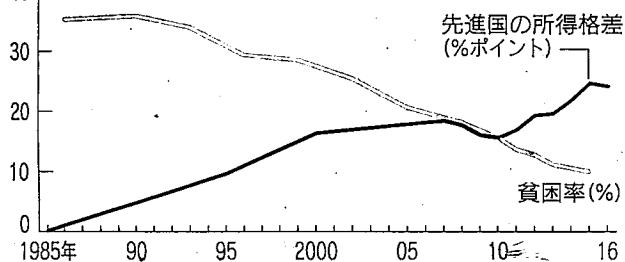
富の源泉はモノの大量生産から知識や情報にシフト



製造業の雇用はピークアウト、経済成長には下押し圧力



先進国で格差が開く一方、世界全体では貧困層が減少した



(注) デジタル事業の価値は企業価値から有形資産を差し引いて推計。所得の格差はOECD加盟17カ国の所得の中央値と上位10%の伸びの1985年からの累積。貧困率は世界人口のうち1日1.9ドル未満で生活する人の割合。IMF、ILO、OECD、世界銀行、内閣府、QUICK・ファクトセットのデータ

資本主義(3面きょうのことば)の常識がほころびてきた。資本を集め、人を雇い、経済が拡大すれば社会全体が豊かになる——。そんな「成長の公式」が経済のデジタル化やグローバル化で変質し、格差拡大や環境破壊などの問題が噴き出す。この逆境の向こうに、どんな未来を描けばいいのだろう。(関連特集6、7面に)

競争・革新 新たな挑戦

逆境の資本主義

「見えざる手」。近代経済学の父、アダム・スミスは「国富論」でこん

な比喩を使い、企業や個人々の利益追求が結果的に社会全体を豊かにするとして自由競争の効用を説いた。だが、何かがおかしい。

働く車上生活者 I T (情報技術) 産業が急成長する米カリフォルニア州シリコンバレー。50歳男性、マーク・ボナーさんは家を失い、約2000ドル(約22万円)

で買った中古キャンピングカーで暮らすようになった。米グーグルのオフィスそばの通りには約500台にわたって似たような車が何十台も並んでいた。高収入のI T人材が大量に流入した結果、住宅費や生活費が高騰し、工場や飲食店などで働くひとたちが車上生活を余儀なくされている。サンノゼなどシリコンバレーを中核とする都市圏では家計所得20万ドル以上の世帯の比率が18年に3割弱と、過去5年で10%増えた。自由競争の勝者が富を生み、それが社会全体に広がる。そんな資本主義の常識が通じなくなっているようだ。

デジタル化で転換期を迎えた資本主義社会 (19年12月、米ニューヨーク) 中尾悠希撮影



デジタル化の波

産業革命以降、モノの大衆生産が経済成長をけん引してきた。製造業が工場に多くの労働者を抱えて豊かな中間層を生み出し、消費や経済成長を支えた。だが、経済のデジタル化で富の源泉は知識や情報、データに移った。米アップルなど世界の大手10社のデジタル事業の市場の評価額は約6兆ドルと、すべての日本企業の有形固定資産(約5兆ドル、金融除く)を2割上回る。

ここに新たな矛盾がある。IT産業は高い知能スキルを持つひと握りの人材を求めるだけ。社会が雇用を生み出す力は弱まり、世界の高中所得国では3億人超の製造業雇用が22年までの8年で約1割消える見通しだ。所得の二極化が進みやすくなり、経済協力開発機構(OECD)17カ国の所得は上位10%の伸びが特に大きい。

こうした富の偏りが成長を鈍らせ、極端な金利低下を引き起す。金融史に残る17世紀のイタリヤ・ジェノバの低金利でさえ1%強のプラスを保っていた。いまや日欧ではマイナス金利という異常値が常態化する。

資本主義経済で成長のけん引役を担う企業。その「あるべき姿」も修正を迫られている。米主要企業の経営者団体は19年、約四半世紀にわたって掲げてきた「株主第一主義」の旗を降ろし、従業員や地域社会にも配慮した経営に取り組むと宣言した。「企業は株主のために利益を稼いでいなければならない」としてきた米国の資本主義は転換点にさしかかっている。

温暖化ガスの排出量より吸収量が大きい。「クライメート・ポジティブ」と呼ぶ状態を30年までに実現すると家具業界最大手、スウェーデンのイケアが宣言した。抑制やゼロではなく、「温暖化ガス純減」にまで踏み込む常識外れの経営体制だ。

2億軒(約240億円)を投じて再生可能エネルギーに切り替え、植林にも力を入れる。イケアが決断した「環境のため」の大型投資。気候変動が問題になるなか、「いい会社」の評価軸が変わってきたことを示す。

資本主義にとって大きな「異物」となっているのが中国だ。異形の統制型経済は強制的な技術移転や巨額の産業補助金で、自由経済の競争ル

ルに真っ向から対立する。それなのに、そのダイナミズムは恐ろしいほど。18年の起業数は670万社と4・7秒ごとに新しい会社を生み出した。同年の名目国内総生産(GDP)は約13・4兆ドルと80年当時の44倍に拡大。米GDPの65%の水準に迫った。

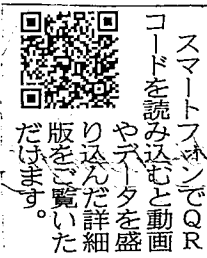
幾度も危機経験

中国のような統制型の経済は長期的には効率悪化が避けられないはず。だが、追われる側の焦りは強く、米国は貿易戦争という禁じ手に出た。保護主義が最終的には世界大戦を招いた30年代の教訓はかすむ。

歴史を振り返れば、資本主義は何度も危機にさらされてきた。産業革命期には労働環境の悪化などから資本主義への批判が強まり、1848年にはマルクスが「共産党宣

言」を発表している。第2次世界大戦後にも欧米で企業の国有化や規制強化が広がり、自由競争が後退する時期があった。だが、資本主義は「そのために復活した」(英歴史学者ニール・ファーガン氏)。イノベーションを促し、経済成長を通じて自由競争しか解がないからだ。実際、資本主義が東側諸国や新興国に広がった90年代以降、世界の貧困率は大きく低下した。いまや70億人超を覆う資本主義。世界を巡って新たな試練や矛盾を乗り越えようとする動きを探る。

スマートフォンでQRコードを読み込むと動画やデータを盛り込んだ詳細版をご覧ください。

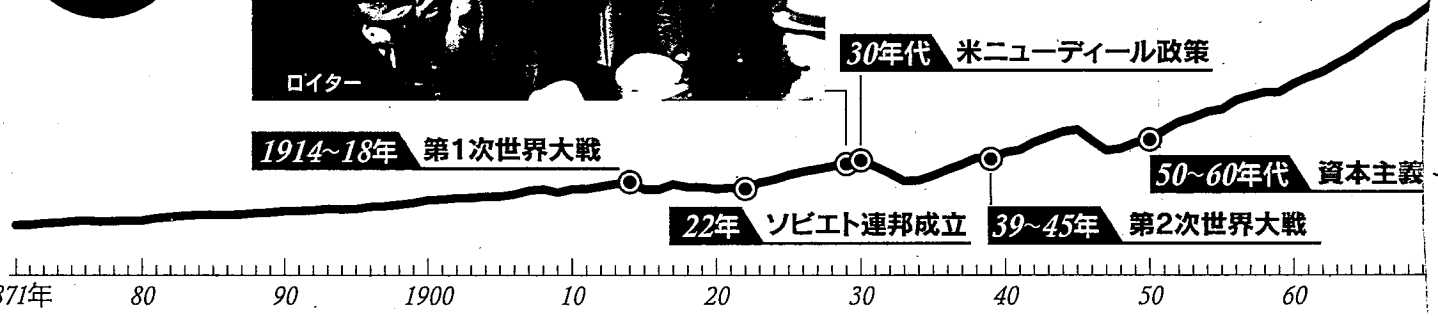


スマートフォンでQRコードを読み込むと動画やデータを盛り込んだ詳細版をご覧ください。

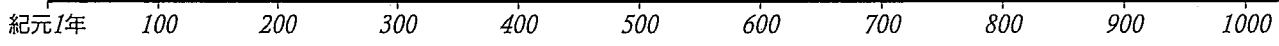
資本主義経済は何度も揺れ動いてきた

(注) 2011年の米ドル基準。先進国は1871~1949年まで米英独など19カ国、1950年以降は24カ国
(出所) フローニンゲン大学

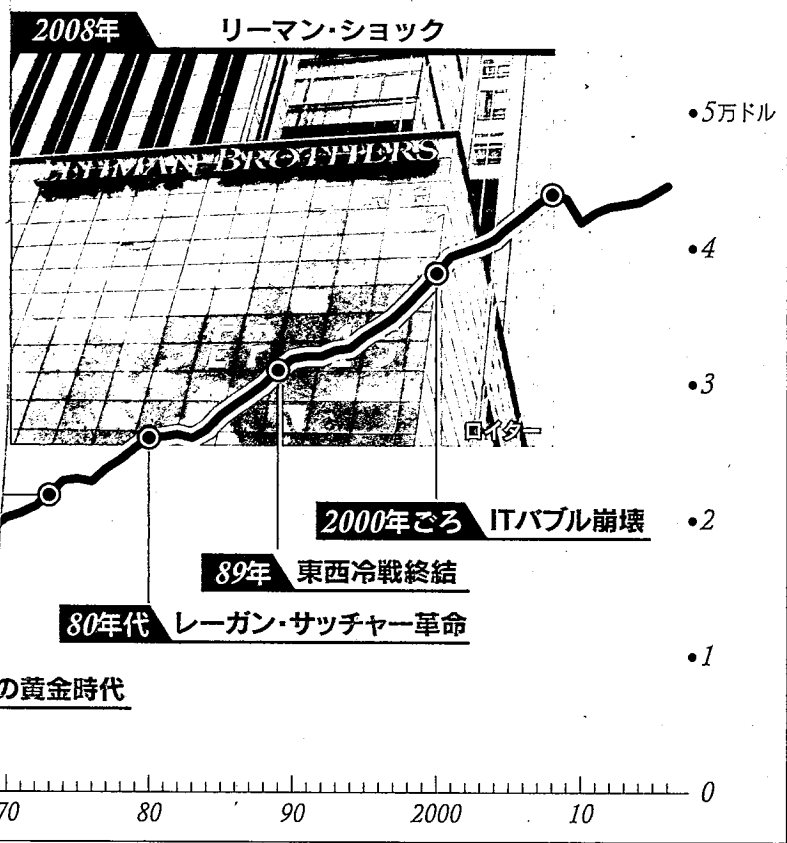
主要先進国の
1人あたり
実質GDP



世界の1人あたり実質GDP

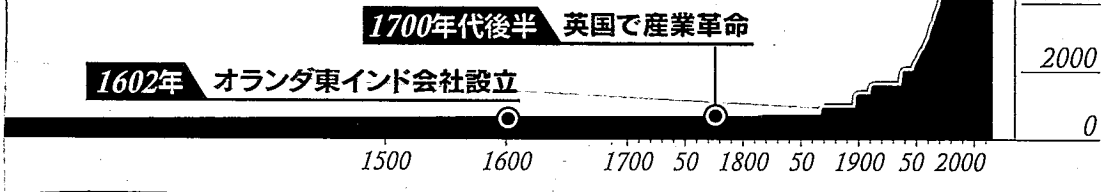


(注) 1990年の米ドル基準 (出所) フローニンゲン大学、2009年以降は国際通貨基金や国際連合のデータをもとに作成



逆境の資本主義

資本主義は何度も試練を乗り越えながら、世界経済に成長をもたらしてきた。新たな逆境にどう立ち向かうのか。歴史を振り返り、今後を展望する。
(1面参照)



スマートフォンでQRコードを読み込むと、動画「アニメで学ぶ資本主義」をご覧ください。

逆境の義資本主義

—2— 2020. 1. 3

インズが「孫たちの経済的可能性」と題したエッセー間は1870年で週56・9でこんな予想をしたのは、67・6時間。予想ほどで世界恐慌の混乱が広がるはないにしろ、2018年さなかの1930年だっには6〜7割に減った。

「8億人が失職」

ケインズは2030年までに経済問題が解決し、自由な時間をどう使うかが人類的の大きな課題になると述べた。英オックスフォード大学の推計では、米英独の

「は唱える。人工知能(AI)やロボットによる代替が進み、世界の労働者の3割にあたる最大8億人の仕事が失われるという。働かなくてもよくなるのか、働けなくなるのか。その捉え方は違えど、労働の未来は大きく二極化する。現在の雇用の源流をたどると、フランス革命と産業革命に行き着く。労働者は身分に縛られず、契約で労働力を売り、工場内で分業するようになった。「時

なく優れたアイデアを出す人もある。企業が果実を得る。新しい地平の働き手を支えるデジタル化が、資本主義を成り立たせてきた資本家と労働者の境界を消し始めた。

2時間で200万円

都内のセキュリティ企業に勤務する馬場将次さん(31)には、その腕を見込んだ海外企業からも仕事の依頼が舞い込む。昼休みや勤務終了後に取り組むのが、ソフトウェアやウェブサイトの脆弱性(バグ)を

「100年後には1日に3時間も働けば生活に必要なものは得ることができるようになるだろう」。20世紀を代表する経済学者、ケ

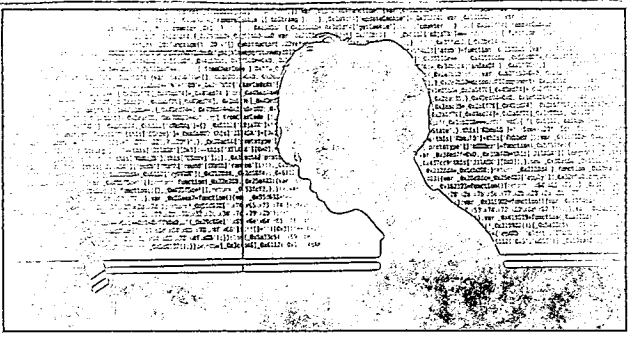
労働の「賞味期限」長く

「バグハント」だ。2時間の作業で200万円になる

段に速まり、労働者の安定性が揺らぐ」と語る。

技術が誕生するたびに一部の労働者は職を奪われたが、それを上回る需要が雇用を生んだ。時間や肉体ではなく知で勝負する時代には、働き手の「賞味期限」は延びる。新しい時代に合った制度や人材教育にどうかじを切るか。新しい競争が始まった。

(関連記事3面に)



「バグハント」などデジタル技術が新しい労働の形を作る。柏原敬樹撮影

スマートフォンでQRコードを読み込むと動画やデータが盛り込まれた詳細版をご覧ください。お願いします。

逆境の義 資本主義

2020.1.3

私はこう見る

企業と労働者の関係性が変わりつつある。人工知能（AI）の普及で労働市場の激変が予想され、雇用関係に縛られない労働者も増えている。スウェーデン出身で三菱重工や住友電気工業など多数の日本企業で社外取締役を兼任する、一橋大のクリスティーナ・アメリジャン教授に新たな労働者のあり方を聞いた。

（一面参照）

——資本主義の問題点をどう考えますか。

「格差の拡大とそれに伴うポピュリズム（大衆迎合主義）の台頭が指摘されている。米国や日本の高度成



Christina L. Ahmadian 専門は資本主義システムや日本のビジネス。米コロンビア大学ビジネススクールの助教授を経て、2001年から一橋大学大学院で教える。

変化を予測し 学び続ける必要

クリスティーナ・アメリジャン氏

一橋大教授

長期には大きな格差はなか
ったが、プラットフォーム
と呼ばれる巨大IT（情
報技術）企業の登場で産業
構造や競争原理が変わり、
格差は拡大している」

——AIや自動化によっ
て様々な仕事が奪われて格
差が拡大する懸念もありま
す。

「日本のように労働力が
少なくなる国では良いビジ
ネスチャンスになるのでは
ないか。単純労働を自動化
す。

個人ベースの組織に転換を

「今後も増加する可能性
はあるが、先行きは見えな
い。ギグワーカーが安心し
て働ける環境が整っていない
からだ。現在は一度ギグワ
ーカーになってしまっ
ると、正規雇用には戻りにく
く、キャリアパスを自由に
選択できない。また（労災
や雇用保険など）社会保障
が整っていないため、ギグ
ワーカーの活用によって固
定費が削減できるメリット
が企業にあるとしても、倫
理的な問題が残る」

——個人の能力を高める
ための生涯教育が重要にな
ります。

「労働者が学びを続ける
必要性は増している。重要
なのは市場への対応力と柔
軟性だ。要素技術がもたら
すスピードで変遷する中
で、個人も企業も市場が求
める人材の変化を見極め、
新しい学びを実践してい
なければならぬ。5〜10
年後の予想は無理でも、1
〜2年先を見通せる力が必
要だ」と

「政府によるトレーニング
プログラムもセーフティ
ーネットの構築のためには
重要だが、どうしてもトレ
ーニングから遅れてしまっ
た」

——労働者個人の「知性」
が資本として重要度を増す
と、会社組織はどう変わっ
ていきますか。

「米グーグルやマイクロ
ソフト、スイスのネスレな
ど先進的企業は既に個人ベ
ースの組織形態に変貌して
いる。個人の成果に直結し
た給与体系や目標設定、キ
ャリアパスが浸透してい
る」

「日本企業の多くはまだ
変化が見えない。生産性の
低い人も高い人も皆同じ賃
金体系だ。このままでは海
外で競争できる個人は育た
ないだろう。現に今、海外
で評価されている日本人は
ほぼゼロ。いるとしても海
外で教育を受けて、海外の
企業に勤めている人たちは
かなりだ」

逆境の義資本主義

—3— 2020.1.4

1602年、約650万
 鎊を集めて発足したが世
 界初の株式会社とされるオ
 ランタ東インド会社だ。こ
 の会社の株式を売買する市
 場として、同じ年にアムス
 テルダム証券取引所が生ま
 れた。近代株式市場の始ま
 りだ。
 企業が多数の投資家から

失われる市場機能



企業はお金を集める側から投資家に
 返す側に(ニューヨーク証券取引所)
 中尾悠希撮影

資金を集めて事業を担い、
 利益の一部を配分する一
 年の合計額は200億
 円。資本主義の根幹を担う
 株式市場の基本機能が揺ら
 いでいる。米防衛大手のロ
 ッキード・マーチン。20
 19年秋に有人宇宙船「オ
 リオン」の生産を米航空宇
 宙局(NASA)から受注
 した。トランプ米大統領が
 ぶち上げた、宇宙飛行士を
 月に送るプロジェクトだ。
 だが同社にとって最大の
 資金の使い道は宇宙船では
 なく自社株買いだ。過去10
 年の合計額は200億
 円(約2.2兆円)にのぼる。

自社株買い拡大

デジタル化や低金利を背
 景に、株式市場は企業がお
 金を集めて成長をめざす場
 場企業は18年度まで8年連
 続で自社株買いの金額が増
 額を上回った。
 成熟企業が手元資金の活
 用に苦慮するなか、成長の
 果実を狙うマネーは上場市
 場の外側に向かう。米国で
 は18年の株式未上場企業
 調達額が、上場企業の約2
 倍の2.9兆円になった。
 たが、未上場企業への巨
 額のマネー流入には危うさ
 が漂う。多様な株主による
 監視機能が働きにくいため
 だ。象徴が米シェアオフィ
 ス大手のウィーカンパニ
 ー。創業者の公私混同に歯
 止めをかけられなかった。
 「個人投資家が未上場企
 業に投資できないのは不公
 平だ」。昨年9月、米証券
 取引委員会(SEC)のク
 レイトン委員長は訴えた。
 有望な未上場企業にファン
 ドなどが巨額を投じ、上場
 は彼らの利益確定の場とな
 っている。「旬」を過ぎた
 上場後には値上がりに限ら
 れ、個人投資家は利益を得
 にくい構造になった。
 上場市場をみても、高度
 なIT設備を備えたマロ集
 団が超高速で大量の株売買
 を繰り返す。個人投資家は
 脇に追いやられがちだ。日
 本では1949年度に69%
 だった株保有に占める個人
 比率が、いまは2割強だ。

株式、再び大衆の手に

富を得る権利

個人は労働者としてもか
 つてのような分け前を得ら
 れない。世界経済が生む付
 加価値のうち労働者の取り
 分を示す労働分配率は過去
 60年で9割下がった。富の
 偏りをどう正すべきか。
 ヒントが中国・北京近郊
 の農村にあった。タイ最大
 財閥のチャロン・ポカパン
 (CP)グループが運営す
 る鶏卵生産工場は東京ド
 ム11個分の敷地を抱える。
 だが工場は「完全自動制御」
 で雇用をほとんど生まな
 い。CPはその代わりに土
 地を提供した近隣農家約5
 千人を「株主」とみなして
 配当を出す。利益を地域に
 広く配分する仕組みだ。

ニューヨーク大学経営大
 学院のアルン・スンドララ
 ジャン教授は「大勢の人々
 が株式を保有すれば資本の
 集中を防げる」と話す。
 50年あまり前、パナソニ
 ック創業者の松下幸之助は
 論文で「株式の大衆化を進
 めよう」と説いた。人々が
 株を持てば配当などの収入
 を得られる。株の大衆化こ
 そが、富を社会に行き渡ら
 せるひとつの解になる。

(関連記事3面に)

逆境の義 資本主義

私はこう見る

2020.1.4

世界的な力ネ余りを背景に市場経済が壁に突き当たっている。企業や投資家、国家はそれぞれどうすればいいのか。オリックスの宮内義彦・シニア・チェアマンに聞いた。(一面参照)

——資本主義の現状をどう見えますか。

「資本主義が行き詰まったと言いつけるのは早計だろう。むしろ資本主義をきっちり動かすためのガバナンス(統治)が揺らいでいるのだと思う」

「資本主義や市場経済は経済的な富を生み出すための生産のシステム。それが揺らいでいるわけではない。生産と同様に重要な



みやうち・よしひこ 58年(昭和33年)関西学院大卒、64年オリックス・リース(現オリックス)入社、80年グループCEO。14年シニア・チェアマン。兵庫県出身。84歳。

進む官製市場化 企業の伸び抑制

宮内 義彦氏

オリックス・シニア・チェアマン

が、生み出した富の分配だ。抜け穴もある。環境問題をだが資本主義にはうまく富を分配するメカニズムが備わっていない。分配の役割を担うのは国家だが、そこがうまくいっていない。なせうまくいっていないのでしょうか。

「グローバリズムだ。富を再分配する税の仕組みや、公平な競争を保つ独占禁止法は一国の中でしか通用しない。タックスヘイブ(租税回避地)のような

「市場の力だけでは経済は良くならず、総合的に考えなければならぬ。格差問題や環境問題を解決するには国家の介入が必要で、それも一国では完結しない。国際連携で問題を解決する大変な作業を進めるべきだ」

アニマル・スピリット出せず

——市場経済にも問題が多いようにみえます。

「まだリーマン・ショックの痛みが残っており、投資家も企業も(リスクをとって投資する)アニマル・スピリットが出せない状況だ。世界中が超低金利で、高いリターンへの投資案件が出ない。投資活動よりもリスク回避に意識が向かい、荒々しい資本主義が影を潜めつつある」

「ただ世界は投資を必要としている。たとえばアフリカの貧困問題や環境問題を解決するには膨大な投資が必要だ。その投資を企業が収益メカニズムに連動させる仕組みがあればおのずとお金が向かうはずだが、まだできていない」

——企業統治改革の現状をどう見えますか。

「日本のコーポレート・ガバナンスは始まったばかりで、極めて不十分だ。社外取締役を入れてコンプラ

「コーポレート・ガバナンスの最終目的は、企業を中長期的に成長させること。まずはアグレッシブで革新的なトップが最大限のクセルを踏むのが大前提だ。次にトップを監督するためにガバナンスが必要になる。日本ではアクセルを踏む経営者がいないのに、ブレーキの話ばかりをして

「日銀が買い支えたり、公的年金が最大の株主になったり、日本の株式市場はこれが本当にフリーマーケットなのかというところまで来ている。官製市場化が進むと、企業がたくましく伸びていかない。日本は民間の富が伸びもしないのに貧富の差が我慢ならないという状態であるとするれば、それは悲しい話だ」

聞き手は 編集委員 川崎健

逆境の義 資本主義

—4—
2020.1.5

自由より国家、走る中国



中国は国家主導で産業競争力を強化している(19年4月) || ロイター

「中国の飢えた虎」。国有半導体大手、紫光集団の趙偉国董事長はこんな異名をとる。2019年8月、その趙氏が内陸部の重慶市政府とDRAM工場を建設する契約を結んだ。「重慶は半導体メモリー工場を中核とした生産基地を整備するのだから」と。DR

AM工場建設には1兆円規模の資金が必要になるが、紫光と重慶市の契約には共同で投資ファンドを設けることも盛り込まれた。

データ収集優位

紫光が習近平(シー・ジンピン) 国家主席の母校である清華大学が設立母体。重慶市は習氏の側近とされる陳敏爾氏がトップを務める。産業補助金の後押しも受け、紫光が10年間で計画

する設備投資は1兆円。その規模は米インテルなど世界の3強に匹敵する。

データ収集優位

紫光が習近平(シー・ジンピン) 国家主席の母校である清華大学が設立母体。重慶市は習氏の側近とされる陳敏爾氏がトップを務める。産業補助金の後押しも受け、紫光が10年間で計画

が、中国は必ずしもそうではないことを証明している。クリントン米政権で国防次

データ収集優位

紫光が習近平(シー・ジンピン) 国家主席の母校である清華大学が設立母体。重慶市は習氏の側近とされる陳敏爾氏がトップを務める。産業補助金の後押しも受け、紫光が10年間で計画

の創業家、馬雲(ジャック・マー)氏は、ビッグデータとAIを組み合わせた

データ収集優位

紫光が習近平(シー・ジンピン) 国家主席の母校である清華大学が設立母体。重慶市は習氏の側近とされる陳敏爾氏がトップを務める。産業補助金の後押しも受け、紫光が10年間で計画

ら中国は民の領域を国家が次々と手中に収める。定款で共産党への忠誠を誓う動きが上場企業に浸透し、ハイテク産業育成策、中国製造2025」などで国家主導の産業競争力強化を狙う。主要国初の中央銀行による「デジタル人民元」も国家が決済や送金の情報を集める基盤になる。

データ収集優位

紫光が習近平(シー・ジンピン) 国家主席の母校である清華大学が設立母体。重慶市は習氏の側近とされる陳敏爾氏がトップを務める。産業補助金の後押しも受け、紫光が10年間で計画

民主主義の未来守れるか

ただ国家による統制は経済のダイナミズムの芽を摘み、成長をむしろむしろリスクと背中合わせだ。経済協力開発機構(OECD)によると、データの越境移転の制限やデジタルサービスへの外資系の参入規制の度合いは、ロシアやインドと比べても中国が格段に高い。日本経済研究センターは中国の実質成長率が60年に0.3%程度に落ち込むシナリオを描く。海外から直接投資が入りにくくなり、データなど無形資産も推進力を失う。米中の21世紀の覇権争いは激しさを増すばかりだ。中国がもしこの争いを制すれば、民主主義すら揺らぎかねない。自由競争を前提とする資本主義の真価が問われている。

(関連記事5面に)

逆境の資本主義

私はこう見る

2020.1.5



Graham Allison ハーバード大学ケネディスクール初代院長。米国の安全保障・防衛政策に詳しい。第一次クリントン政権で国防次官補を務め、旧ソ連の核兵器削減に寄与。

1978年の改革開放以来40年間、中国は高成長を続けてきた。さらなる国力増大へデジタル技術に磨きをかけ、米国の覇権争いを演じる。日米欧など自由資本主義と相いれない国家資本主義の台頭は何を意味するのか。新旧の大国が衝突を繰り返した歴史研究で有名な米ハーバード大学のグレアム・アリソン教授に聞いた。(一面参照)

——中国は国家資本主義のもと急速な経済成長を遂げてきました。

「中国政府の『政教指導の資本主義』が、貧困の激減など経済発展の面で大き

国家主導でも 高度な発展証明

グレアム・アリソン氏

米ハーバード大学教授

な成功を収めてきたのは明た動きが加速するのは自然だ。(改革開放が始まった)40年前から、政教指導の市場経済は他の経済システムよりも高度で持続的な発展をなし遂げてきた」

「中国の成功が意味するものは、自由資本主義も含めて全ての市場経済はその国の政治による統治のうえに成り立っているという」

「中国の成功が意味するものは、自由資本主義も含めて全ての市場経済はその国の政治による統治のうえに成り立っているという」

「中国の成功が意味するものは、自由資本主義も含めて全ての市場経済はその国の政治による統治のうえに成り立っているという」

デジタル人民元、米の警戒弱く

「一国二制度」をうたう香港では中国政府の統治が強まり、デモなど混乱が収束の兆しを見せていません。

「私としては、香港のデモ隊と警察の衝突において、暴力の少なさに驚かされる。控えめなのは中国政府も同じだ。世界中が香港の問題に注目していることを意識している。金融ハブとしての香港の位置づけも弱めたくないのだから」

「中国は米国とデジタル覇権を争うなか、デジタル通貨の研究も加速しています。」

「中国はブロックチェーン(分散型台帳)技術を使ったデジタル通貨の発行を検討している。他国との金融決済や原油取引に使われれば競争力のある通貨システムになりうる。米ドルよりも信頼できる通貨になる可能性もあるだろう」

「そもそも中国などからみれば、米ドルが唯一の基軸通貨であることが不公平だ。米国がイランの経済制裁を強めた際、米国を支持しない国は国際決済システムからはじき出し、米ドルの使用を制限すると脅した。こうした動きは不公平だと感じる国に、新たな基軸通貨をつくるインセンティブを与える。米国はその点にあまりにも悠長だ」

「自由貿易主義国でもポピュリズム政治の台頭で、政治と経済の関係が変質しつつあります。」

「今日の米国では、(高度人材の移民受け入れ制限など)政治的な利害対立が経済発展を妨げている。他国との金」

「格差が表面化する一方、多くの市民は市場経済や資本主義をよく理解していない。資本主義が最良の経済体制だ」と信じているが、その長所や短所に関する教育や議論は十分でなかった」

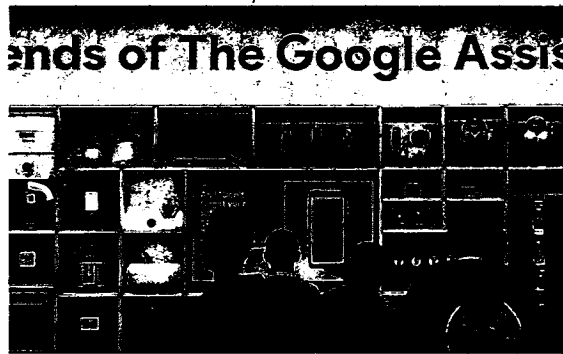
(聞き手は川手伊織)

逆境の義 資本主義

—5—
2010.1.6

「34社に分割せよ」。1911年、米最高裁が解体命令を下したのは大富豪ロッキンフェラー氏が興したスタンダード・オイル社だ。9割のシェアで石油価格を支配していた同社は、独占禁止法の洗礼を最初に浴びた巨大企業だった。富を生む新たな資源は大きな利益をあげて急成長す

デジタル化が生む「新独占」



Hands of The Google Assist

GAF Aは新興企業のみ込んで競争の芽を摘んでいる
(昨年1月、米ラスベガス)

る産業を生む。その支配者を加えた5社の純利益は直が値上げで消費者に不利益 近で約1600億ドル(約17を与えぬように市場の番人 兆円)と10年で6倍に膨ら が目を光らせる。競争を促 んだ。米国本社の上場企業 す資本主義のしくみは今、 の12%を占める収益力で、 デジタル化で再来した「新 将来の脅威になる新興企業 独占」の試練に直面する。 も買収のみ込んでいる。

10年で利益6倍

新たな独占はGAF Aに 限らない。さまざまな産業 で寡占化が進み、競争が弱 弱まってきた。2008 例えば商用ドローン(小 型無人機)世界最大手のD CK・ファクトセットのデ JI。成長分野の農業用は 種や農薬を効率よく散布す るように飛ぶソフトの進化 が強みだ。改良の糧は中国 内で圧倒的多数を占める4 万台超の飛行ドローン。ライ バルが手に入れたくても入 手できない情報の厚みで、 さらに優位な地位を築く。 近代経済学の父、アダム ・スミスは、「国富論」の 複製できるため、製造コス トを抑えて販売価格を下げ られる可能性も秘める。

革新呼ぶ刺激、競争でこそ

検索エンジンといったネ ャットサービスを牛耳るグー ングルやアップルなどの巨大 IT(情報技術)4社「G AFA」。マイクロソフト 検査エンジンといったネ ャットサービスを牛耳るグー ングルやアップルなどの巨大 IT(情報技術)4社「G AFA」。マイクロソフト

挑戦者出にくく

問題は、新たな独占には 消費者の利益をモノサシに した従来の対処策が当ては まらないことだ。ネットサ ービスの多くは無料。モノ の肝になるソフトは瞬時に 複製できるため、製造コス トを抑えて販売価格を下げ られる可能性も秘める。

消費者にはむしろメリッ トが大きいようにさえ映る が、一橋大の岡田羊祐教授 は「データや知財が特定企 業に集中し過ぎると、多様 なイノベーションが生まれ ず挑戦者の登場を阻む」と 警鐘を鳴らす。

世界122カ国・地域の 1人あたり国内(域内)総 生産(GDP、18年)伸び 率は、寡占度合いが高いほ ど低い傾向が鮮明だ。デジ タル時代の資本主義をどう 再構築するか。成長の原動 力となる競争を促すこと が、その一歩となる。

(関連記事3面に)

創造的破壊で停滞脱せ

2020.1.16

中国、自由化なら米欧抜く

【ワシントン＝河浪武史】グリーンズパン米連邦準備理事会（FRB）元議長が機能不全も危惧される資本主義の未来を語った。「資本主義が最善だ」とした上で「高齢化によって民間投資と生産性が減退し続けている」と指摘。主要国に必要なのは「民間主導の創造力の回復だ」と主張した。株式市場の過熱や貿易戦争には強い警戒感を表明した。（一面参照）



資本主義

「高齢化による社会保障費の増大が貯蓄を失わせ、半世紀にわたって民間投資にマネーが回っていない。もっとも、人類の生活水準を高め平均余命を延ばしたのは資本主義だ。最も効率的なシステムはほかにない」

グリーンズパン氏は日本経済新聞の単独インタビューで、日米欧の成長力の鈍化を懸念した。社会保障コストの増大で、直近50年間の米国内総貯蓄は国内総生産（GDP）比で25%から17%まで低下。設備投資も「鏡を見るように減退した」。その結果として、主要国は生産性の低下と成長率の鈍化に陥ったという。

企業や個人は先行きの成長期待を持ってなくなり、未曾有の金融緩和でも民間投資が増えない悪循環にある。主要国の「長期停滞」は資本主義の機能不全とも指摘されるが、グリーンズパン氏は福祉大国化が主因と指摘。民間主導の経済に回帰し、起業や新事業で生産性を高める「創造的破壊」を取り戻す必要があると主張した。

「中国は社会主義から資本主義へと衣替えしてきた歴史だ。自由化が進めば西側を追い抜くかもしれないが、共産党の関与が強まるほど経済成長の力は失われる」

同氏は中国の朱鎔基元首相と「親密な友人だった」と明かし、「経済改革を折に触れて助言した」。中国の高成長は市場開放など「資本主義化」によるものと分析。ただ、言論や行動の制限が強まれば、資本主義の力の源泉である「型破りなイノベーション」は生まれにくくなると指摘した。

トランプ米政権は中国を強く警戒して貿易戦争を仕掛けたが「両国とも敗者になる」と失望感をあらわにした。制裁関税は両国の企業や消費者が負担することになり「結果として民間投資をさらに損なうことになる」。

「米経済は緩やかな成長が続く。ただ、株価はピークに近く、下落に転じれば実体経済は困難な状態に陥るだろう」

同氏は景気分析で、米企業（非金融部門）の手元資金と投資の比率を重視する。過去50年間、資本支出がキャッシュフローを上回る「純借り入れ」になると景気後退を招くが「現時点ではそのような状態にない」。もっとも「関税合戦の中で株価が上昇し続けるのは考えにくい。株価が10%下落すれば連関してGDPを1%下押しする」と市場の動向を警戒した。

2008年の金融危機は長期の金融緩和が一因とされる。「戦犯に擬されることもあるグリーンズパン氏は「銀行の自己資本不足が問題だった」と監督体制の不備を認める。ただ、過度な規制は「金融のダイナミズムを弱める」と今なお反対する立場を崩さない。

「金利低下は構造的に続く。高齢化で20年債、30年債という超長期債投資が増えるためだ」

日欧では長期金利が一時マイナスに転じたが、米長期金利（現在1.8%）がマイナスになる可能性もあるという。人口高齢化によって年金マネーが超長期債へ向かっており、構造的に長期金利を押し下げたためだ。

「資本主義は所得格差を生み出す。人間はすべて同じではなく、IQ（知能指数）だけでも不平等が生じてしまう」

米経済は拡大局面が過去最長の11年目に突入したが、所得格差も戦後最大だ。20年の大統領選は民主党左派が増税と再分配による格差是正を掲げるが「経済効率は明らかに落ちる」と懸念する。

米国の財政赤字は年1兆以上に近づき「民間投資にしろ社会保障にしろ、不足資金を海外からまかなっている状態」だ。長期停滞と財政悪化で基軸通貨ドルが揺らげば「世界経済のリーダーとしての地位も失われる」と同氏は危惧する。

「一問一答を電子版に逆境の資本主義」



グリーンズパン元FRB議長

物価安定させた「巨匠」

Alan Greenspan 1987年から2006年までFRB議長を務めた。物価を長期に安定させたことなどから「マエストロ（巨匠）」と称された。一方で、低金利政策が08年の金融危機を招いたとの批判もある。現在はコンサルタント会社を率いる。93歳

逆境の義 資本主義

2020.1.7

6

「目標としていた3億ドル(約330億円)を上回るコスト削減を達成しました」。設備の老朽化から大規模な山火事と大停電を繰り返した米カリフォルニア州の電力・ガス大手、PG&E。それなのに、2017年の年次報告書には誇らしげにこう書いてあった。

揺らぐ企業のROE神話



気候変動対策を訴える人たち(19年11月、東京都新宿区)
|| 山本博文撮影

コスト削減の効果でROE(株主資本利益率)は17年に一時10%を超えた。だが、地球温暖化で森林地帯の乾燥が進むなか、電線の更新など安全維持に必要な投資を怠ったツケは巨額の損失となって跳ね返った。同社は損害賠償などで300億超の債務を抱える可能性があると経営破綻し、再建途上にある。

投資家から圧力

「ROE神話」の暴走が根底にある。「株主のため

コスト削減の効果がROE(株主資本利益率)は17年に一時10%を超えた。だが、地球温暖化で森林地帯の乾燥が進むなか、電線の更新など安全維持に必要な投資を怠ったツケは巨額の損失となって跳ね返った。同社は損害賠償などで300億超の債務を抱える可能性があると経営破綻し、再建途上にある。

気候変動の脅威

「ROE神話」の暴走が根底にある。「株主のため

その利益に大義はあるか

道。だが、経営者はROEが下がれば株主からの退任圧力にさらされかねない。資金を自社株買いに回し、資本を減らしてROEを力づくで押し上げるという危うい選択に走りかちだ。そのなかで、将来の成長や安全、環境保護への投資は後回しになり、従業員への還元もおろそかになる。

「ひずんだ株主至上主義」の修正はすでに始まっている。米経営者団体、ビジネス・ラウンドテーブルは株主第一経営を修正すると宣言した。環境や従業員、地域社会など公益の重視を打ち出す「Bコープ」という新しい企業も台頭している。「株主最優先の経営ではない」とまで示すことを条件に、米非営利団体のBラボが認定する。ブランド

環境評価NPO、CDPの調査によると、世界の大手企業が気候変動に絡んで想定するコストは約1兆ドルにのぼる。こうした会計上は「見えない負担」が膨らんでいることに対し、独化学大手BASFなど10社は環境や社会に与える影響を示す新たな会計基準を3年かけて作り出す方針だ。

これが成功すれば経営者は将来に向けて必要な投資を判断でき、投資家の納得も得やすくなる。会計という企業のルールが変わるなら、競争の土俵も社会的責任を織り込んだ新しい形に進化していくだろう。

利益を稼ぐのが企業の使命だ。そこが揺らげば環境保護への投資や従業員への還元といった社会的責任も果たせなくなる。問われるのは利益がもたらした「大義」にかなっているかどうか。

ROEを超え、新たな公式を探すべき時がきている。

逆境の資本主義

私はこう見る

格差の拡大や気候変動が問題視されるなか、日本企業は資本主義の変化をどう受け止め、株主を含む社会と向き合っていくべきなのか。「哲人経営者」と呼ばれる財界きつての論客、三菱ケミカルホールディングス(HD)の小林喜光会長に聞いた。

(一面参照)

——資本主義の行き詰まりは企業経営にどんな課題を突きつけていますか。

「米トランプ政権の自國第一主義などグローバル化に逆行する流れが起きている。データが資本主義の基本となることで、独占が生じやすくなる。格差を是正すべき政治は機能してこなかった。技術的には人間の知識だけでなく、感覚や知覚までがコンピュータに



こばやし・よしみつ 東大院修了。イスラエルのヘブライ大学留学を経て74年(昭49年)三菱化成工業(現三菱ケミカル)入社。15年三菱ケミカルHD会長。前経済同友会代表幹事。理学博士。山梨県出身。73歳

環境・従業員にも意識傾け経営を

小林 喜光氏

三菱ケミカルHD会長

置き換わる時代が来ている。人類が何万年と経験してきたなか最大の変革期に入っているという認識を持たないと本質を見誤る」

「化石燃料を燃やし続け二酸化炭素(CO₂)の排出やプラスチックゴミの問題を放置した結果、環境問題も気候変動という形で実感できるところまで来ている。経済がどうなるかはなく、地球が破綻する恐れがある。もろく、予測不能な時代の中でどう経営すべきか問われている」

——「株主第一主義」利益至上主義の修正が必要だとする声もあります。

「企業経営は当然、株主を中心において利潤を追求すべきだ。益至上主義」

「税金を払うべきだ。それがいい循環をもたらす。し

「環境や社会を重視するだ。環境や社会を重視する額を2割程度だ。そこからする規模は、世界の時価総額の2割程度だ。そこから地球や顧客、従業員といったステークホルダー、残り8割は株主の利益を考

実態と異なる日本の「三方よし」

て経営する、という感じでいいのではないか」

「3つの軸を意識している」

「日本は株主至上経営が定着せず、低成長が続ききました。」

「日本企業はもうけることに非常に疎かった。買手、売り手、世間を満足させる『三方よし』の経営を、自己資本利益率(ROE)が10%にも届かないこと、もうけの軸8割、残りとの言い訳にしていた。従業員のため、と言いつつ、現実には従業員は給料は上がらず内部留保ばかりがたまった。この30年間、金融を除外した日本企業全体の売上高は横ばい。それなのに現預金は増えている」

「海外と比べて日本の経営者がリスクを取らなくなったことも反省しなければならぬ。中国では企業が政府と一緒にリスクに果敢に挑んでいるが、日本企業は本当に投資をしなくなっている。日本は三方よしの経営をしてきたとも言えず、ただ停滞しているだけだ」

「三菱ケミカルでは株主以外のステークホルダーにどう配慮していますか。」

「3つの軸を意識している。もうけの軸、テクノロジの軸、そして社会性の軸だ。勝てるアスリートは心技体のバランスがとれていて、企業もそれと同じだ。例えるなら、技はイノベーション、体は資金、そして心は社会性といったところか。もうけの軸8割、残り2割をそれぞれ1割といふ意識で経営している」

「利潤の追求と持続可能性は両立できますか。」

「三菱ケミカルHDでは田辺三菱製薬や太陽日酸など事業ごとに、中期経営計画で掲げた温暖化ガスの削減などの目標からみた現在高は横ばい。それなのに現預金は増えている」

「三菱ケミカルHDでは田辺三菱製薬や太陽日酸など事業ごとに、中期経営計画で掲げた温暖化ガスの削減などの目標からみた現在高は横ばい。それなのに現預金は増えている」

「将来的には環境、人、社会に与える影響に関する非財務内容を数値化していく方向に進む。最終的には世界で共有する大きな枠組みの評価軸ができるだろう」(聞き手は増田映紀)

逆境の義 資本主義

2020.1.8

—7—

2016年6月の熱狂をこの街のひとたちは時々思い出す。「政治家が過度のグローバル化を進め、富や雇用が海外に行ってしまう」。大統領選をにらんだトランプ氏が訪れて演説集会でこう述べ、鋼材への関税引き上げを約束した。ここは「ラストベルト」(ミシ

よみがえる保護主義の亡霊



関税引き上げで状況はむしろ悪化した(米ペンシルベニア州のUSスチールの工場) 中尾悠希撮影

た工業地帯)の一部、米1つだけ。街道沿いには誰北東部ペンシルベニア州モも任まなくなった荒れ果てネッセン。1970年代また家が並ぶ。では鉄鋼で栄えていた。

熱狂はどこへ

18年に関税は引き上げられたのに、一状況は変わらないうころか、悪くなるばかり。店は閉まり、若者は街を出ていく。地元の図書館員、デニス・フォードさんはあきらめ顔で話す。街に残るのはコークス工場

前さ下回り、モネッセンの苦境は深刻になった。経済のグローバル化が進み、敵視されることも増えた自由貿易。だが、国境をまたいだ競争を促し、成長を後押しする資本主義の大

大統領選が影

格は一時的に大きく上昇した。だが、米中摩擦が重荷となり、19年の世界の貿易量は前年比1.2%増と10年ぶりの低い伸びになった。世界全体でみれば輸出入は相殺し合い、GDPの計算には影響しない。それで

成長は自由貿易の先に

エリザベス・ウォーレン上院議員は、「経済的愛国主義のためのプラン」と題した自身の政策を説明する文書でこう宣言した。狙いは輸出と国内製造業の後押し。「管理」とはドル売り介入を意味する。基軸通貨の押し下げは世界を揺るがしかねない劇薬だ。中国との貿易交渉を進める姿勢を見せているトランプ氏も、大統領選で有利になるとみれば「新たな貿易競争カード」を切る恐れがある。保護主義の先には不幸な結末しかないという歴史が証明している。1929年の世界恐慌の後、自国産業の保護を狙った関税引き上げが横行。世界的な貿易の減少で恐慌が深刻になり、ついには世界大戦が起こった。開かれた貿易システムを成長の糧とする動きはとぎれていない。米国が離脱しても環太平洋経済連携協定(TPP)は11カ国でスタートし、日欧の経済連携協定(EPA)も発効した。米国を引き戻し、自由貿易の基盤を固め直せるだろうか。資本主義が力を取り戻すためには、この難しい課題を避けては通れない。

(関連記事5面に)

逆境の資本主義

私はこう見る

2020.1.8

資本主義の柱である自由貿易が揺らいでいる。米中の貿易戦争は国家の覇権争いも絡んで収束の兆しが見えず、世界経済の先行きに影を落とす。この難局に国際機関や日本はどう向き合っていくべきなのだろうか。米ピーターソン国際経済研究所のアダム・ポーゼン所長に、対応策や今後の見通しを聞いた。(一面参照)

——米中貿易摩擦は世界経済にどのような影響を及ぼしますか。

「米中貿易摩擦は非常に深刻だ。意外に思われることも多いかもしれないが、貿易に対する関税の金額的な影響はさほど大きくない。よ

米中貿易摩擦で深刻な投資抑制



Adam Posen 米ハーバード大学博士。09～12年に英イングランド銀行の政策委員を務めた。13年1月から現職。金融政策や国際経済の専門家で、知日派としても知られる。54歳

アダム・ポーゼン氏 米ピーターソン国際経済研究所所長

り深刻なのは国際的に投資と中国（が関税の対象にしを抑制することだ。国境を越えた研究開発の協力にも悪影響を及ぼす」

——現状は第2次世界大戦前のブロック経済を想起させますか。

「ブロック経済に通じるところはあがるが、全く同じではない。禁輸が日米の競争の引き金となったエネルギーのような、戦争を引き起す単一の大きな要素がいまは見当たらない。米

産業の盛衰で仕事変更 公平

とくにまとまらないと、中国の経済圏構想「一带一路」と足並みをそろえるようにによる融資の危険性を監視できなくなる」

——人工知能(AI)と「ラストベルト(さびた工業地帯)」で働く層などから支持を得ていますか。

「産業の浮き沈みに伴って人々が仕事を変えるのは当然だ。ラストベルトの人々は製鉄工場の仕事を守れと言いかもしいないが、それは社会にとって公平ではない。どう投票するかは自由だが、社会保障や教育への投資に反対する政権を選ばなければ、結果にも責任を保持しないといけない」

——日本が果たすべき役割をどう考えますか。

「日本は環太平洋経済連携協定(TPP)などで重要な役割を果たし始めている。アジア開発銀行(ADB)とアジアインフラ投資銀行(AIIB)の関係は、日本が中国に国際ルールに従うように促している一例(聞き手は清水孝輔)

2020.1.9

うつろう欲望どうつかむ

金の使い道は旅行だ。昨年母親との南米旅行に約100万円を費やした。

モノの所有欲が乏しい「ミニマリスト」が台頭している。けん引役は1980年ごろから2000年にかけて生まれたミレニアル世代だ。世界で約20億人に上り、総人口の4分の1を占める。

既存産業に打撃

コンサルティング大手のデロイトによると、ミレニアル世代の人生の目標は「世界を旅する」が57%と最も高く、「自宅を購入する」(49%)などお金やモノへの欲求を上回った。

資本主義経済の成長を支えた大量生産・大量消費。この図式を崩すのは意識の変化だけではない。デジタル技術の台頭でシェアリングサービスや個人間取引が容易になり、モノを持つ必要性が薄れている。

自動車ではシェアリングカーが1台増えると、乗用車販売が2台減るとされる。20年後には世界の新車販売を2000万台下押しするとの試算がある。個人間取引の影響も大きい。ニッセイ基礎研究所によると、日本の家庭に眠る不用品の総額は37兆円。市場に回れば、新品需要が鈍り

総量は変わらず

デジタルを使いこなし、モノの所有欲が乏しいミレニアルが存在感を増すほど消費がしぼみ、成長は停滞するの。米ミニマリストの草分け、ジョシユア・ベッサー氏は「ミニマリストも欲望の総量は変わらない」と言い切る。欲望の矛先が変わったのだという。

東京都内の会員制飲食店「シックスカレー」。30代を中心に人気を集め、開店から1年あまりで会員数は1000人に膨らんだ。19年秋に2号店を開設するなど、運営規模が拡大している。運営会社の高木新平代表は「単にカレーを売るのではなく、人と人とが交ざり合う機会を提供している」と人気の理由を語る。

1日1皿カレーを食べられる会員の平均来店頻度は月2回。月額3980円の会費は割高にも見えるが「食べに来るといふより、人に会いに来ている」。会員で会社員の北岡真明さん(31)は満足げに話す。会員になると店の運営に意見したり、「1日店長」を担ったりできる。会員はカレーを媒介にした交流や体験に価値を見いだしている。消費者の様々な欲望を探し出し、満たすことで発展してきた資本主義経済。欲望がモノから感情へと移り

ゆくいま、需要のかたちは捉えにくくなった。需要不足による長期停滞を抜け出すためにも、企業は進化を急がなければならない。
(関連記事5面に)



モノよりも経験を優先しフィリピンに移り住んだ佐々木典士さん
(19年12月)＝小園雅之撮影

逆境の義 資本主義

2020.1.9

私はこう見る

モノを賣わないミレニアル世代の台頭——。人々の欲望に基づくモノの大量生産・大量消費で成長を促してきた資本主義経済の仕組みが変わり始めている。個人の価値観の変化に資本主義はどう対応していくのか。多摩大学大学院の田坂広志名誉教授に聞いた。

(1面参照)

——資本主義の現状をどう見えていますか。

「これまでの資本主義は貨幣経済の範囲でしか議論されてこなかった。一方で現在の資本主義は貨幣経済を超えたことがいくつも起きている。ピーター・ドラ



たさか・ひろし 81年東大院修了。工学博士。2000年多摩大学大学院教授、19年名誉教授。世界経済フォーラムのグローバル・アジェンダ・カウンシル元メンバー。68歳

ミレニアル世代 新たな経済推進

田坂 広志氏

多摩大学大学院名誉教授

ツカーやアルビン・トフラが語った「知識が資本になる知識資本主義」と呼ばれるものが以前からあるが、実は知識資本主義を論ずることができる経済学はまだ生まれていない」

「現在の成熟した知識資本主義では知識や知恵、人と人の関係、信頼、評判、文化の5つの資産が重要になる。いずれもお金で換算できないため『目に見えない資本』と言える」

「日本企業はもともと目に見えない資本を大事にし

豊かさの価値 人間関係に

てきたが、近年は競争至上や利益至上の金融資本主義に影響されて、目に見える資本だけを追い求めるようになってしまった」

「企業は（業績や財務などの）定量的な数字をみればそれなりにまっとうだが、きわめて重要な目に見えない資本が毀損してきている。そのことはあまり論じられない。しかし社員のモチベーション低下による生産性の落ち込みなど、結果は必ず必ず出てくる」

「デジタル技術の進化は共感の輪を広げますか。」「10代の環境活動家の姿をネットで見ると世界に感動が広がるように、ネット革命は共感を地球規模で共有できる強みがある。ただフェイスニュースなど悪い側面もある。どんな技術も良い面と悪い面の両方を持っている。求められているのを使う人間の賢さ。技術は人間の意識を進化させる触媒だ」

「ミレニアル世代は高収入や出世が人生を豊かにするという従来の資本主義が振りかざしてきた価値観を信じていない。対極にある価値観に目を向けている。お金を物質的価値ではなく、心の満足や精神的価値を追求する傾向がある」

「今後は目に見えない資本を大切に成熟した資本主義に向かっていく。ミレニアル世代は新しい価値観に基づいたパラダイム転換に取り組み、推進役を担ってほしい」

(聞き手は京塚環)

逆境の義 資本主義

—9— 2020.1.10

「私と妻を含め金持ちはもっと税金を払うべきだ。」マイクロソフトの創業者、ビル・ゲイツ氏は昨年末、自身のブログで訴えた。米政府は労働所得への課税に過度に依存しているとして、株式など資産課税を重くするよう提案した。競争の勝者とされる米國

民主主義 共振するさしりみ



資本主義の優等生としてアジアの金融センターと言われた香港から人が逃げ出している「ロイター」

の大富豪たちが「資本主義の危機」を唱え始めている。共通するのは、富める者に富が集中する今の仕組みを改めないと、持続性が危うくなるという主張だ。

資本主義のどこに問題があるのか。取材班は国内外の経済学者や企業人など50人ほどに問い続けた。

逃げ出す香港人

「経済はグローバル化しているのに、政治が反グローバルに傾いている」(小林喜光三菱ケミカルホ

の危険性を唱え始めている。共通するのは、富める者に富が集中する今の仕組みを改めないと、持続性が危うくなるという主張だ。

「権利の」が17世紀末に定められ、産業革命の下地になった。岡崎哲二東大教授は自由や多様性といった「民主主義の価値観が資本主義を育んできた」と語る。

選択肢、他にない

未来への手掛かりを日立製作所と京都大が開発した人工知能(AI)が探った。「失業率」や「豊かさ」といった149の要因から2万通りの未来図を描き、50年の持続可能な社会像を導き出した。浮かび上がったのは「利他的行動」や「道徳性」などのキーワード。アダム・スミスの時代に「見えざる手」とされた経済や社会の原動力がAIによって可視化される。

自由と多様性、未来への礎

乗り越える課題は山積しているとはいえず、この先も資本主義に代わる選択肢はない。自由で多様性に富んだ資本主義の再生へ。次代に向けた模索の道が続く。

「」の項おわり
(関連記事5面)

逆境の義 資本主義

2020.1.10

私はこう見る

中国がなし遂げてきた高い経済成長は、民主主義が資本主義に不可欠という見方に疑問を投げかける。ニューヨーク大学経営大学院のア룬・スンドララジャン教授は資本主義を適切に管理するには民主主義の力が必要だと説く。格差是正に向けて、株式保有の裾野を広げてイノベーションの果実を行き渡らせる仕組みを提案する。(一面参照)

——資本主義が生み出す課題をどう見ますか。

「格差の拡大が最大の問題の一つだ。今日の経済は複雑でイノベーションが絶え間なく起きているのに、資本主義システムがその水



Arun Sundararajan インド工科大学卒業後に渡米し、ロチェスター大学で博士号を取得。デジタル経済、特にシェア経済を研究。著書に「シェアリングエコノミー」。

適切な経済管理 民主主義が必要

ア룬・スンドララジャン氏

ニューヨーク大学経営大学院教授

準まで磨かれていない。大フォーマーと共同所有する勢の人が企業の株式を保有 ような状態だ。価値を生み できるようなれば資本の 出す人々が株式を持ってリ 集中を防ぐことができる」 ターンを得られるようにな 「100年前の『資本』 れば、人々は自身の才能や は工場建設や土地購入のお 労働で恩恵を受け格差是正 金を意味していたが、今は につながる」

知識や知的財産などの無形 資産に概念が変わった。だ どう影響しますか。

「社会的公益になるイノ ベーションが促進されるは のいた。個人が生み出すデ ータはその人が所有すると が導入されれば、データを 利用する企業にとってはコ

人々に株式、革新の恩恵共有

ストが生じるのだから利用 資本主義の方が社会により よい産物をもたらす。資本 主義は何らかの管理が必要 で、民主主義があれば政府 は資本主義を適切に管理で きるようになるからだ。民 主主義の発展で平等への志 向が生まれ、万人に最低限 のリターンを保障しようと する動きが働きやすくな る」

「消費者は『広告のイノ ベーションに使われるのは 反対だが、医療や環境保全 のイノベーションなら使っ てほしい』と新しい公共サ ービスへの要望を言うよう になるだろう。この20年は デジタル広告の精度を上げ るイノベーションに巨額の 投資がされたが、(株式や データ保有は)我々が欲し いイノベーションは何なの か考える契機になる」

——民主主義は資本主義 にどう作用しますか。

「この30年で中国など民 主主義がなくても資本主義 の原理を取り入れた経済シ ステムが機能すると示され た。資本主義と民主主義は 共存する必要はない。一定 の経済的自由が資本主義に は必要だが、同じ水準の政 治的自由はなくても成立す る」

「政府の役割は公共財を 作り出すことだが、必ずし も政府自らがサービスを提 供する必要はない。軍事や 警察は政府が直接提供すべ きだ。教育や医療にも政府 は資金を提供するかもしれ ないが、より効果的に運営 する企業や団体に責任を持 たせた方がいい。だが市場 に任せただけでは全員が享 受できなくなる可能性がある 政府は税制などを使っ て社会の産物を行き渡らせ ることに集中すべきだ」

(聞き手は杉浦恵里)